

きょう17日で被災から12年となる阪神・淡路大震災、そして3冬目を迎えている中越地震の被災地を中心にして、復興へ知恵と力を出し合う「被災地連携」の取り組みが進んでいる。教訓を共有して支え合うとともに、復興関連法制度の改善などに

明日へ

中越地震

つなげるのが目的だ。復興現場を識者やボランティアが行き来する中で、中越発の試みも始まっており、阪神とは異なり、中山間地の復興モデル構築を目指す本県への期待と関心が高まっている。

(報道部・小原広紀)

復興モデル確立へ連携



復興法制度改正に向けた被災地連携の強化などについて意見が交わされた日本災害復興学会準備フォーラム＝14日、神戸市の兵庫県公館

「中越地震などの復興を考えることは、日本社会の在り方そのものにかかわる問題だ。被災地の知恵を集約し、復興のプロセスを社会文化として定着させていきたい」

十四日に神戸市で開かれた日本災害復興学会準備フォーラム。準備委員長の室崎益輝・神戸大名誉教授はこう力説した。来年一月の発足を目指す

復興法制度改正に向けた被災地連携の強化などについて意見が交わされた日本災害復興学会準備フォーラム＝14日、神戸市の兵庫県公館

震災12年の阪神、3冬目の中越…

教訓を集約、発信

「復興法制度改正に向けた被災地連携の強化などについて意見が交わされた日本災害復興学会準備フォーラム＝14日、神戸市の兵庫県公館」

復興法制度改正に向けた被災地連携の強化などについて意見が交わされた日本災害復興学会準備フォーラム＝14日、神戸市の兵庫県公館

あるが、法制度やコミュニケーションのあり方など共通の課題も多い。ネットワークを広げることが中越にも他の地域のためにもプラスになる」と力を入れる。研究会には静岡や東京のメンバーも加わり、今夏には三宅島でも会合を開く予定だ。

中越では仮設住宅入居の際にコミュニケーションが崩れてしまった阪神の教訓をもとに集落単位の維持を図った。さらに、仮設後についても公営住宅で相次ぐ独居死など阪神の課題を踏まえた対応が求められている。

また、阪神以外にも多くの被災地と交流する中で、中越発の提言も生まれてきている。中越復興市民会議の稲垣文彦事務局長は「地方自治体が協力して支援機構をつくり、被災地を長期的に支援できないか」など新たなシステムを模索、提案し始めた。

復興デザイン研究会代表の渥美公秀・大阪大助教授は「被災地連携がいずれ霞が関を包囲するよう大きなうねりになり、真に被災者のための復興支援システムの形成につながってほしい」と話している。